

四半期報告書

(第77期第1四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

浜松ホトニクス株式会社

静岡県浜松市中央区市野町1126番地の1

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
①ストックオプション制度の内容	5
②その他の新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 丸野 正
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中央区市野町1126番地の1 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」において行っております。
【電話番号】	053(434)3311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 財務・経理統括本部 統括本部長 森 和彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中央区砂山町325番地の6 (日本生命浜松駅前ビル)
【電話番号】	053(452)2141 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 財務・経理統括本部 統括本部長 森 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計期間	第77期 第1四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (百万円)	55,163	53,512	221,445
経常利益 (百万円)	15,697	11,792	59,415
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,320	8,945	42,825
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,996	7,058	50,788
純資産額 (百万円)	283,695	321,222	320,059
総資産額 (百万円)	370,588	397,892	402,921
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	73.11	57.77	276.56
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.2	80.4	79.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する政策転換に伴う経済正常化やインバウンド需要の回復など景気は回復傾向であったものの、中東地域をめぐる情勢や世界的な金融引締めの影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクがあるなど先行き不透明な状況のなかで推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、財務・非財務の両輪で企業価値を向上させるための変革に取り組むとともに、当社独自の光技術をいかした研究・製品開発を推進することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は53,512百万円と前年同期に比べ1,651百万円(3.0%)の減少となりました。また、利益面につきましては、営業利益は11,480百万円と前年同期に比べ4,027百万円(26.0%)の減少、経常利益は11,792百万円と前年同期に比べ3,904百万円(24.9%)の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,945百万円と前年同期に比べ2,374百万円(21.0%)の減少となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。当該変更に伴い、以下の前年同期比較については、前年同期数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

[電子管事業]

光電子増倍管、イメージ機器及び光源は、学術分野におきまして、高エネルギー物理学実験等の学術向け光電子増倍管の売上げが増加したものの、産業用分野におきまして、半導体製造検査装置向けの光電子増倍管が減少いたしました。また、医用分野におきまして、X線画像を可視像に変換するX線シンチレータの売上げも減少いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は21,115百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は7,522百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、学術分野におきまして、高エネルギー物理学実験向けのフォトダイオードアレイなどの光半導体センサの売上げが、欧州におけるプロジェクトからの継続的な受注により増加したものの、医用分野におきまして、X線CT向けのシリコンフォトダイオードの売上げが減少いたしました。また、歯科用のフラットパネルセンサの売上げも減少いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は20,146百万円(前年同期比19.8%減)、営業利益は5,822百万円(前年同期比35.0%減)となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置が、市場要求に沿った高い操作性・機能性を評価され、海外を中心に売上げが好調に推移したほか、量子や天文などの物理分野においてデジタルカメラの売上げも増加いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は9,556百万円(前年同期比31.3%増)、営業利益は3,048百万円(前年同期比34.9%増)となりました。

[その他事業]

半導体レーザーに係る事業、子会社の榊田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント(その他)の売上高は2,694百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益は408百万円(前年同期比32.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産の主な変動は、棚卸資産が1,925百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が4,367百万円、未収入金（流動資産その他）が5,478百万円それぞれ減少したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ7,932百万円減少しております。

固定資産の主な変動は、建設仮勘定が2,949百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ2,902百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,029百万円減少し、397,892百万円となりました。

流動負債の主な変動は、未払法人税等が4,374百万円減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ7,073百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,193百万円減少し、76,669百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が1,849百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が3,051百万円増加したことなどから、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,163百万円増加し、321,222百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3,101百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	165,065,948	165,083,770	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	165,065,948	165,083,770	—	—

(注) 提出日現在発行数は、2024年1月19日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により17,822株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	165,065	—	35,095	—	34,803

(注) 2024年1月19日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、提出日現在の発行済株式総数が17,822株、資本金が51百万円及び資本準備金が51百万円それぞれ増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(2023年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,945,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,054,300	1,550,543	同上
単元未満株式	普通株式 65,848	—	—
発行済株式総数	165,065,948	—	—
総株主の議決権	—	1,550,543	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

②【自己株式等】

(2023年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	9,945,800	—	9,945,800	6.03
計	—	9,945,800	—	9,945,800	6.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,128	118,682
受取手形及び売掛金	※ 50,471	※ 46,103
有価証券	2,393	2,269
商品及び製品	18,146	17,292
仕掛品	36,014	37,279
原材料及び貯蔵品	21,394	22,910
その他	13,546	8,634
貸倒引当金	△245	△254
流動資産合計	260,850	252,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,861	55,303
機械装置及び運搬具（純額）	15,197	14,844
工具、器具及び備品（純額）	6,429	6,476
土地	17,798	17,780
リース資産（純額）	183	162
使用権資産（純額）	1,877	1,757
建設仮勘定	16,299	19,248
有形固定資産合計	113,648	115,574
無形固定資産		
顧客関連資産	1,550	1,379
その他	3,585	3,448
無形固定資産合計	5,136	4,828
投資その他の資産		
投資有価証券	4,233	4,190
退職給付に係る資産	2,831	4,072
繰延税金資産	12,631	12,700
その他	3,608	3,627
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	23,286	24,571
固定資産合計	142,071	144,974
資産合計	402,921	397,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 7,931	※ 9,534
電子記録債務	9,238	9,380
短期借入金	5,854	5,832
1年内返済予定の長期借入金	1,094	1,094
未払法人税等	6,631	2,256
賞与引当金	7,265	2,894
その他	30,484	30,432
流動負債合計	68,500	61,426
固定負債		
長期借入金	5,535	5,511
退職給付に係る負債	6,383	7,434
繰延税金負債	336	227
その他	2,107	2,069
固定負債合計	14,362	15,243
負債合計	82,862	76,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,095	35,095
資本剰余金	34,374	34,374
利益剰余金	247,922	250,973
自己株式	△20,798	△20,798
株主資本合計	296,594	299,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,020
為替換算調整勘定	19,173	17,323
退職給付に係る調整累計額	1,768	1,756
その他の包括利益累計額合計	22,051	20,100
非支配株主持分	1,413	1,476
純資産合計	320,059	321,222
負債純資産合計	402,921	397,892

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	55,163	53,512
売上原価	24,541	25,224
売上総利益	30,622	28,287
販売費及び一般管理費	15,115	16,807
営業利益	15,507	11,480
営業外収益		
受取利息	136	330
持分法による投資利益	126	150
その他	269	298
営業外収益合計	533	779
営業外費用		
支払利息	32	22
為替差損	273	426
その他	37	17
営業外費用合計	343	466
経常利益	15,697	11,792
特別利益		
固定資産売却益	14	17
補助金収入	53	85
特別利益合計	68	103
特別損失		
固定資産除却損	199	5
固定資産圧縮損	45	69
投資有価証券評価損	35	—
特別損失合計	280	74
税金等調整前四半期純利益	15,485	11,821
法人税等	4,130	2,830
四半期純利益	11,354	8,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,320	8,945

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	11,354	8,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	△88
繰延ヘッジ損益	△35	—
為替換算調整勘定	△3,488	△1,852
退職給付に係る調整額	38	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	40	21
その他の包括利益合計	△3,358	△1,932
四半期包括利益	7,996	7,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,945	6,994
非支配株主に係る四半期包括利益	51	64

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2022年6月9日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルが、NKT Photonics A/Sの全株式を取得し子会社化（当社の孫会社化）するための株式譲渡契約を2022年6月24日付けで締結いたしました。

その後、当社は関係各国の法的規制に係る手続きを進め、ドイツ、イギリス、アメリカの各関係当局より本件株式取得に係る承認を得ましたが、デンマークにつきましては、産業・ビジネス・金融大臣が、財務大臣、外務大臣、法務大臣、国防大臣と協議のうえ、The Danish Investment Screening Actに基づき、本件株式取得に係る申請を却下することを決定し、2023年5月2日に、当該決定の通知を同国商務庁より受領いたしました。

以上に対して、当社は社内及び外部との必要な協議を行い、2023年7月20日に再度、NKT Photonics A/Sをホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルの子会社（当社の孫会社）とするための株式取得に係る申請書を同国商務庁宛に提出しております。

もし、本契約が解除になった場合、違約金等の費用が発生する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	157百万円	131百万円
支払手形	10	13

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	3,065百万円	3,672百万円
のれんの償却額	60	62

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月16日 定時株主総会	普通株式	6,204	40	2022年9月30日	2022年12月19日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	5,894	38	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
日本	3,422	6,763	1,750	11,936	1,092	13,028	—	13,028
北米	6,159	6,582	1,165	13,906	32	13,939	—	13,939
欧州	4,305	5,735	1,513	11,554	179	11,733	—	11,733
アジア	6,539	6,017	2,843	15,400	1,004	16,404	—	16,404
その他	43	10	3	57	—	57	—	57
顧客との契約から 生じる収益	20,470	25,108	7,276	52,855	2,308	55,163	—	55,163
外部顧客への売上 高	20,470	25,108	7,276	52,855	2,308	55,163	—	55,163
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	386	410	1	798	98	897	△897	—
計	20,856	25,518	7,277	53,653	2,407	56,060	△897	55,163
セグメント利益	8,718	8,957	2,259	19,935	309	20,244	△4,737	15,507

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の榊磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,737百万円には、セグメント間取引消去△401百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,335百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
日本	3,452	4,556	1,494	9,504	1,221	10,725	—	10,725
北米	5,623	5,694	1,936	13,254	93	13,348	—	13,348
欧州	4,164	4,949	2,480	11,594	116	11,711	—	11,711
アジア	7,779	4,933	3,643	16,357	1,260	17,617	—	17,617
その他	95	11	0	107	1	108	—	108
顧客との契約から 生じる収益	21,115	20,146	9,556	50,818	2,694	53,512	—	53,512
外部顧客への売上 高	21,115	20,146	9,556	50,818	2,694	53,512	—	53,512
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	258	239	4	502	77	580	△580	—
計	21,373	20,385	9,560	51,320	2,771	54,092	△580	53,512
セグメント利益	7,522	5,822	3,048	16,393	408	16,801	△5,321	11,480

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,321百万円には、セグメント間取引消去△269百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,051百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社の組織再編に伴い電子管事業に含まれていたステルスダイシングエンジン製造部門をその他事業へ統合するなど、セグメント区分を変更しております。当該変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	73円11銭	57円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,320	8,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,320	8,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	154,838	154,851

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 浜松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 智 章

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。